

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース

2025/09/01 号 (No. 651)

=====

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局、「千企百城」商標ブランド価値向上アクション第2弾を開始(中国知識産権資訊網 2025年8月27日)
2. 国務院、「AI+」行動計画を発表 経済・社会全域での融合を推進(中国政府網 2025年8月26日)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

1. 上海で青少年知財サマーキャンプ開催 知識普及と社会体験を融合(上海市知識産権局 Wechat 公式アカウント 2025年8月28日)
2. 上海市、事前審査で企業の技術革新を支援 特許登録が3か月に短縮(国家知識産権網 2025年8月26日)
3. 江蘇省、知財全チェーン保護で新たな「ミクロ改革」 12項目実施へ(国家知識産権網 2025年8月21日)
4. 江蘇省、特許・商標に関する行政法執行の規範化を推進(中国知識産権資訊網 2025年8月27日)

【華南地域】

5. 広西、特許活動で高品質な経済成長を後押し 新行動計画を発表(国家知識産権網 2025年8月22日)
6. 深センで「データ知的財産サービス信託」が始動、成果実用化の新たな道筋 (中国知識産権資訊網 2025年8月22日)

【その他地域】

7. データ知財の市場化流通を促進 貴州省が質権登記ガイドラインを策定(国家知識産権網 2025年8月27日)

○ 司法関連の動き

1. 技術調査官制度が10周年 複雑な知財事件の審理を支援(中国知識産権資訊網 2025年8月27日)
2. ファーウェイ子会社技術流出事件 一審判決確定、14人に有罪判決(最高人民検察院公式サイト 2025年8月27日)
3. 「ダイヤモンド」商標権侵害訴訟で広州知財法院が懲罰的賠償を適用 200万元支払い命令(広州知識産権法院 Wechat 公式アカウント 2025年8月21日)
4. 福建省高級法院、「トーマス」商標侵害に懲罰的賠償適用 3倍賠償を維持(中国知識産権資訊網 2025年8月21日)
5. 広東省、粤港澳大湾区に越境商事紛争のワンストップ解決プラットフォームを設立(広州知識産権

法院 Wechat 公式アカウント 2025 年 8 月 14 日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 全国の税関、「十四五」で約 4 億点の知財侵害被疑貨物を差し止め(国家知識産権網 2025 年 8 月 27 日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 車載チップの特許出願が加速、中国企業が技術革新で存在感(中国知識産権資訊網 2025 年 8 月 25 日)
2. 新エネ企業、知財と技術革新で充電インフラを高度化(中国知識産権資訊網 2025 年 8 月 21 日)

○ 統計関連

1. 陝西省知財データ 特許・商標・地理的表示が着実に増加(国家知識産権網 2025 年 8 月 27 日)
2. 中国、新エネルギー特許は世界の 4 割超 新型蓄電規模は世界首位(国家知識産権網 2025 年 8 月 26 日)

○ その他知財関連

1. 広州で国際発明展と広州博覧会同時開催 2000 件超の成果集結(中国保護知識産権網 2025 年 8 月 28 日)

=====

●ニュース本文

※注意：以下の記事リンクは、中国国外からアクセスできないサイトも含まれます。

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知識産権局、「千企百城」商標ブランド価値向上アクション第 2 弾を開始★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）はこのほど、「千企百城」商標ブランド価値向上アクションの第二弾申請および第一弾評価作業に関する通知を発表し、申請条件や手続き、各地での実施要件を明確にした。

通知によると、第二弾の対象となるのは、『千企百城』商標ブランド価値向上アクション実施方案（2023～2025 年）」で定められた条件を満たす企業、地域商標ブランド保有者、商標ブランド指導拠点である。とりわけ「専精特新」中小企業の申請を優先する。一方、第一弾の参加者や地理的表示関連は今回対象外となる。各省級知識産権局で申請書類を受け付け、条件や資料の真実性を審査したうえで CNIPA に推薦する。最終的に CNIPA が審査・公示を行い、参加主体を確定する。

また通知では、この取り組みは示範事業や順位付け、考課制度ではなく、命名や表彰、ランキング

を行うものではないと強調している。今後は、参加主体を重点に支援を強化し、ブランドと特許集約型製品の育成を連動させ、イノベーションを基盤とした模範的なブランド価値向上事例や、ブランド経済の発展拠点を育成していく方針である。

(出典：中国知識産権资讯网 2025 年 8 月 27 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=143582

★★★2. 国務院、「AI+」行動計画を発表 経済・社会全域での融合を推進★★★

国務院はこのほど『「AI+」行動の踏み込んだ実施に関する意見』を通達し、人工知能（AI）と経済・社会の各分野における広範かつ深い融合を推進する方針を示した。これは「AI+」発展のための明確なロードマップであり、重点分野における技術的突破から経済成長の新たな原動力の形成、さらにスマート経済、スマート社会への全面的移行までを体系的に定めている。

意見では、AI 分野における知的財産権の保護、成果の転化、そして協同的な応用を強化することが求められている。重点領域における AI 関連標準の策定を加速させ、業界横断的かつ国際的な標準との連携を推進することも盛り込まれた。

また、応用を重視し、質の高い AI 向けデータセットの構築を持続的に強化する方針も示された。AI の発展に適合したデータの所有権制度や著作権制度を整備するとともに、価値貢献度に基づくデータ利用コストの補償や収益分配の仕組みを探索し、データ処理・データサービス産業の育成を図る。

さらに、AI 関連の法律・法規や倫理指針を整備し、関連立法を推進することも明記されている。これにより、AI の健全な発展を制度面から支える体制を構築することが狙いである。

(出典：中国政府網 2025 年 8 月 26 日)

https://www.gov.cn/zhengce/202508/content_7037902.htm

○ 地方政府の動き

【華東地域】

★★★1. 上海で青少年知財サマーキャンプ開催 知識普及と社会体験を融合★★★

青少年への知的財産教育を一層強化する取り組みとして、8 月 28 日、上海市知識産権局は政府オープン月の一環で、上海市知的財産サービス業協会と協力して、「2025 年上海市青少年知的財産サマーキャンプ」を実施した。市内の知財教育モデル校の児童生徒など 40 人が参加し、知識普及と社会実践を組み合わせたユニークな学習機会を体験した。

参加した子どもたちは、市知的財産保護センターや中国科学院小型衛星デジタル化科学教育拠点、さらに弁護士事務所などを訪問した。上海における知財事業の歩みや最前線の取り組みに触れるとともに、先端技術の迫力を体感し、知財サービス機関での仕事の様子も学んだ。

上海市知識産権局は今後も、青少年知財教育における新たなモデルや手法を積極的に探求し、校外学習の「第三の教室」を広げることで、青少年に向けた知財教育の発展を一層促進していく方針である。

(出典：上海市知識産権局 Wechat 公式アカウント 2025 年 8 月 28 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/7Zhby98voLD3jIBykLyfiw>

★★★2. 上海市、事前審査で企業の技術革新を支援 特許登録が3か月に短縮★★★

8月21日、上海市で実施された「政府公開月間」イベントの一環として、市民代表や記者が上海市知的財産権保護センターを訪問した。センターは、特許の予備審査（早期審査制度の前段階）の成果を紹介した。

今年1～7月に同センターが受理した申請は6449件で、このうち4911件が合格。予備審査を通過した特許出願は国家知識産権局（CNIPA）の「快速審査ルート」に入り、特許の平均審査期間は従来の2～3年から最短3か月に短縮されている。

座談交流では企業関係者が体験を紹介し、予備審査サービスが特許取得のスピードを大幅に高め、技術成果の早期保護や市場競争での優位確保に直結していると強調した。具体例として、人形ロボット企業や自動車テクノロジー企業が取り上げられ、迅速な特許取得や海外出願を通じて技術イノベーションと市場展開を加速させていることが示された。

(出典：国家知識産権網 2025年8月26日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/8/26/art_55_201199.html

★★★3. 江蘇省、知財全チェーン保護で新たな「ミクロ改革」 12項目実施へ★★★

江蘇省知識産権局は8月15日、2025年度に実施する知的財産全チェーン保護の「ミクロ改革」プロジェクト実施リストを公表した。省内各地の知財局を網羅する12項目の新たな改革措置が盛り込まれており、制度機能の強化と企業満足度の向上を目指す取り組みとして注目されている。

改革は「涉外保護の強化」「特許行政裁決の効率化」「行政と司法の連携深化」「公共サービスの最適化」の四分野で構成される。具体的には、越境ECにおける知財保護や海外知財保護ネットワークの構築、行政裁決の迅速処理、スポーツ・文化イベントでの知財保護、重点商標の協調保護、「ワンストップ」窓口や知財スマートプラットフォームの整備などが含まれる。

省知識産権局はこの取り組みを「江蘇省知的財産『ビッグ保護』十大アクション」の重要施策と位置づけ、部門間の連携強化やデータ共有、進展の動態的追跡と効果評価を進める方針を示した。さらに、典型事例の迅速な総括と普及を通じて改革の実効性を高め、知財全チェーン保護の水準向上を図るとしている。

(出典：国家知識産権網 2025年8月21日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/8/21/art_57_201122.html

★★★4. 江蘇省、特許・商標に関する行政法執行の規範化を推進★★★

江蘇省知識産権局と省市場監督管理局は、2025年度の特許・商標に関する行政法執行事案の点検を合同で実施した。省内の知的財産に関する行政法執行の規範化を進め、質の高い法執行体制の構築を目指す取り組みである。

点検作業は6年連続で行われており、今年は四つの特徴がある。第一に、業務負担削減の要請に対

応し、下部の法執行機関に対し、量より質を重視する姿勢を促している点。第二に、省知識産権局と省市場監督管理局が初めて合同で実施し、統一基準に基づく点検を行うことで、専門的な指導力を結集させている点。第三に、ランダム抽出と優良事例の推薦を組み合わせ、基準遵守の確認と模範事例の創出を両立させた点。第四に、特許紛争の行政裁決事案や特許・商標の行政処罰事案を対象に、当事者適格、証拠の整備、法適用、文書作成、立件から処理終了までの各手続を網羅する具体的な検査基準を明示した点である。

今後、省知識産権局は、裁判所や市場監督管理局などと連携し、下部機関同士の相互評価、専門家による講評、集中審査を通じて課題を洗い出し、経験を共有し、業務改善を推進することとしている。また、今回の点検を契機に、法執行の重点分野で原因分析や再発防止を徹底し、全体の品質向上を図る方針である。

(出典：中国知識産権资讯网 2025 年 8 月 27 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=143598

【華南地域】

★★★5. 広西、特許活動で高品質な経済成長を後押し 新行動計画を発表★★★

広西チワン族自治区の市場監督管理局（知識産権局）はこのほど、「広西特許転化運用の効率強化とエンパワーメントに関する活動方案」を発表した。課題解決、目標達成、成果重視を基本方針に、特許の実用化を着実に深化させて推進し、長期的な仕組みづくりを加速することで、地域経済の高品質な発展を支える狙いである。

活動方案では、重点産業を対象にした特許転化・マッチングイベントを年内に 10 回以上開催し、関連製品の売上高を累計 3000 億元超に拡大することを目標に掲げた。また、知財とイノベーション成果を融合させた支援拠点を 40 か所以上整備する計画である。さらに、「百校千項目特許転化」「特許産業化による企業成長支援」「産業と知財の協同発展」「知財サービス効率化」の四大大行動を展開し、12 の具体的施策を通じて特許移転と運用を促進する。

統計によれば、今年上半期における広西の特許移転・許諾件数は 5807 件と前年同期比 60.99%増となった。特許担保融資は 21.61 億元で 37.73%増加し、利用企業は 202 社と 44.29%増加した。特許の開放許諾件数は全国で第 5 位に位置している。

(出典：国家知識産権網 2025 年 8 月 22 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/8/22/art_57_201151.html

★★★6. 深センで「データ知的財産サービス信託」が始動、成果実用化の新たな道筋 ★★★

8 月 22 日、深セン市で初となる「データ知的財産サービス信託」が正式に設立された。知的財産サービス信託モデルの探索において、新たな一步を示すものである。

この仕組みは、データ知的財産の実施許諾権を信託財産とし、法律サービス、資産評価、成果転化機関などの専門機関を組み込み、多角的な協力プラットフォームを構築するものだ。権利保護や資産管理にとどまらず、知的財産の活用力を高め、ビジネス価値を向上させることができる。従来の方式

に比べ、知的財産譲渡に伴う不安を和らげると同時に、収益権単独譲渡では課題となる管理の弱体化問題も解決する。

中心的な役割を担う華潤信託は、信託制度の特性を最大限に活用している。「独立保管・集中管理」によるリスク分離により、専門機関による権利管理や価値評価を実現し、管理コストを大幅に削減する。市場ベースの運営メカニズムを構築し、外部協力機関を導入してデータ知的財産権取引や出資評価などの新たな運用方式を探索している。受益者、研究開発チーム、協力機関などへの収益分配メカニズムを整備し、多様な主体間の信頼関係を強化する。金融化や資産化の手法を通じて、将来的なデータ資産の証券化や融資の基盤を整え、企業の財務改善や資金調達を支援する狙いもある。

文化、都市管理、農業、科学技術など幅広い分野に応用可能なこのモデルは、知的財産とデータ資産の商業化に向けた新たな手法として注目される。深セン市は今後も、知的財産金融エコシステムの構築を加速させ、重点産業における競争力強化を後押しする方針である。

(出典：中国知識産権资讯网 2025 年 8 月 22 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=143533

【その他地域】

★★★7. データ知財の市場化流通を促進 貴州省が質権登記ガイドラインを策定★★★

貴州省知的財産権公共サービスセンターはこのほど、「貴州省データ知的財産権質権登記ガイドライン（試行）」を公表した。データ知的財産の質権登記管理をさらに規範化し、データ要素の市場化流通を促進することが目的である。

ガイドラインは、対象となるデータ知的財産権の範囲を明確化し、質権登記の申請、変更、抹消といった具体的な手続きの流れを詳細に定めた。各段階で必要となる提出書類についても詳細に規定しており、質権登記の規範化、効率化、利便性の向上を目指している。

今後、省知的財産権公共サービスセンターは、広報・普及活動を一層強化し、サービスプロセスの最適化や品質向上を通じて、同省におけるデータ知的財産権の高品質な発展を推進していく方針である。

(出典：国家知識産権網 2025 年 8 月 27 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/8/27/art_57_201237.html

○ 司法関連の動き

★★★1. 技術調査官制度が 10 周年 複雑な知財事件の審理を支援★★★

中国で技術調査官制度が始まってから 10 年が経過した。この制度は、専門的な技術知識を要する知的財産事件の審理において、裁判官をサポートする重要な役割を果たしている。

北京知識産権法院（知財裁判所）の劉双玉院長によると、2024 年末までに同法院は延べ 306 人の技術調査官を選任し、4360 件の事件で技術的事実の調査に当たってきた。技術調査意見書は 3000 件以上提出され、そのうちの数々が「中国知的財産権十大事件」などに選ばれている。

技術調査官の支援により、同法院の技術関連事件の処理件数は 2016 年の 1430 件から 2024 年には

4524 件に増加し、216%の伸びを示した。年間平均では 24%の増加率であり、審理期間も全体で約 4 分の 1 短縮された。さらに、この制度は現在、知的財産権検察や行政保護など他の分野にも拡大しつつある。

一方で、制度にはまだ改善の余地がある。最高人民裁判所民三庭の郎貴梅副庭長は、技術調査官制度は規則の細分化、職務内容の明確化、人材育成、保障体制、地域間連携、そして立法や行政保護との連携などにおいて、解決すべき課題も残されていると指摘する。理論研究と実践の両面からの早急な対応が求められている。

(出典：中国知識産権资讯网 2025 年 8 月 27 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=143591

★★★2. ファーウェイ子会社技術流出事件 一審判決確定、14 人に有罪判決★★★

最高人民検察院知的財産権検察庁はこのほど、中国通信大手ファーウェイの半導体子会社であるハイシリコン（HiSilicon、海思半導体）の Wi-Fi チップ技術をめぐる営業秘密侵害事件について、一審判決が確定したと発表した。上海市第三中级人民法院は 7 月 28 日に判決を下し、被告 14 人はいずれも上訴せず、判決はすでに発効している。不正に取得された技術の評価額は 3 億 1700 万元に達するという。

主犯の張被告は元ハイシリコン幹部で、退職後に競合企業「尊湃」を設立した。張被告は、ハイシリコン元従業員らを組織的に勧誘し、画面キャプチャやメッセージアプリを通じて機密技術を不正入手させ、自社製品の開発に流用していたとされる。

検察当局は 2024 年 4 月に 14 人を起訴。審理にあたっては、40 件以上に及ぶ先端技術の評価について通信分野の専門家の助言を得て技術的裏付けを行い、各被告の関与度合いを精緻に認定した。さらに、被害企業の管理上の脆弱性を指摘し、再発防止策を提案した。

裁判所は公訴側の主張を全面的に認め、張被告に懲役 6 年と罰金 300 万元、管理職 4 人に懲役 3～5 年および罰金 120 万～150 万元、従業員 9 人に執行猶予付き有罪判決を言い渡した。

最高人民検察院知的財産権検察庁の担当者は「営業秘密は重要な知的財産であり、企業の核心技术の安全だけでなく、国家の発展にも関わる。検察機関は今後も司法保護を強化し、営業秘密侵害を法に基づき厳しく取り締まり、法の力でイノベーション発展を支えていく」と強調した。

(出典：最高人民検察院公式サイト 2025 年 8 月 27 日)

https://www.spp.gov.cn//zdgz/202508/t20250827_704726.shtml

★★★3. 「ダイヤモンド」商標権侵害訴訟で広州知財法院が懲罰的賠償を適用 200 万元支払い命令★★★

中国の電気機器メーカー A 社が保有する「ダイヤモンド」商標権をめぐる訴訟で、広州知識産権法院（知財裁判所）はこのほど、被告企業 B 社に対し 200 万元の賠償を命じる判決を下した。懲罰的賠償を全面的に適用した点で注目を集めている。

本件は、A 社が B 社を相手取り、業務用エアカーテンなどの商品への「ダイヤモンド」表示の無断

使用を訴えたことから始まった。B 社は天猫 (Tmall) や拼多多 (Pinduoduo)、京東 (JD.com) などの EC プラットフォームで当該商品を大規模かつ長期的に販売していたほか、自社公式サイトや製品パッケージ、取扱説明書にも同表示を使用していた。

一審裁判所は B 社の行為を商標権侵害と認定し、50 万元の賠償を命じたが、A 社が請求していた懲罰的賠償の適用は認めなかった。この判決を不服とした A 社が上訴した。

二審では、双方が提出した販売データから、侵害商品の売上が 630 万元を超える事実が確認された。B 社は「水増し取引が含まれる」と主張したものの、具体的証拠を提出できず、A 社側が求めた帳簿資料の提出にも応じなかった。

広州知識産権法院は、商標の高い知名度や侵害規模・継続期間、被告による悪意のある類似商標出願、さらに証拠提出を妨げる姿勢などを総合的に考慮したうえで、懲罰的賠償の適用が相当であると判断し、一審判決を変更して A 社の請求を全面的に支持し、B 社に 200 万元の賠償を命じた。

今回の判決は、商標権侵害に対する救済のあり方を示す重要な事例である。単なる損害補填にとどまらず、悪質な侵害行為に対して懲罰的賠償を積極的に適用する司法の姿勢を明確にした。

(出典：広州知識産権法院 Wechat 公式アカウント 2025 年 8 月 21 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/UtQJmuNx5tLxfWfy6WuWXw>

★★★4. 福建省高級法院、「トーマス」商標侵害に懲罰的賠償適用 3 倍賠償を維持★★★

福建省高級人民法院はこのほど、人気アニメ「きかんしゃトーマス」関連の商標権侵害事件における二審判決を言い渡し、被告側 4 者に対し計 500 万元 (約 1 億円) の賠償金支払いを命じた一審判決を全面的に支持した。裁判所は被告らの行為を「故意かつ悪質」と認定し、3 倍の懲罰的賠償適用を正当とする判断を示している。

原告である英 Gullane (Thomas) Limited 社は、1984 年制作の「トーマス」シリーズの著作権管理及び関連商標権を保有する。同社は、某玩具工場をはじめとする 4 被告が、自社の登録商標に酷似した「トーマス」「CC トーマス」等の表示を無断使用し、玩具を製造・販売したことは商標権侵害に当たるとして、福建省廈門市中級人民法院に提訴した。

一審裁判所は、被告らの行為が商標権を侵害すると認定した。さらに、被告側が訴訟期間中も侵害行為を継続し、証拠提出命令に応じないなど不誠実な対応を示したことを重視し、権利者側の請求を認め、3 倍の懲罰的賠償を適用し、500 万元の賠償金支払い及び在庫侵害品の廃棄を命じる判決を下した。

これに対し被告らは控訴したが、福建省高級人民法院は「被告らは同業者として権利者の商標の知名度を認識すべき立場にありながら、故意に類似商標を使用し、出所の混同を招いた」と指摘した。また、過去にも行政処分を受けながら侵害を繰り返し、範囲が広く影響が深刻である点を挙げ、一審判決を支持する判断を示した。その結果、3 倍懲罰的賠償適用を含む一審判決が維持され、被告側の上訴は全て棄却された。

(出典：中国知識産権資訊網 2025 年 8 月 21 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=143517

★★★5. 広東省、粵港澳大湾区に越境商事紛争のワンストップ解決プラットフォームを設立★★★

広東省高級人民法院（高裁）と広東省司法庁はこのほど、粵港澳大湾区（グレートベイエリア）における越境商事紛争を対象とした「ワンストップ解決プラットフォーム」を共同で立ち上げた。調停、仲裁、訴訟という三つの手続きを一元的に統合し、国内外の当事者に効率性と利便性を兼ね備えた紛争解決サービスを提供するものである。

広東省の法院で扱う涉外事件は全国の約3分の1を占め、特に香港・マカオ関連の事件は全国全体の約3分の2に達している。しかし、海外当事者にとってはオンライン手続きの不慣れや情報の分散が障害となり、「手続きの煩雑さ」「処理の長期化」「コストの高さ」といった課題が長年にわたり指摘されてきた。今回のプラットフォームは、こうした問題を解消するために設計されたものである。

新たに導入されたプラットフォームは中国語と英語の二言語に対応し、立案申請から調停、仲裁、仲裁保全、司法確認、強制執行までをオンラインで一括処理できる。進捗確認や結果通知もオンラインで完結する仕組みを整えた。

さらに、司法規則の指引や大湾区における典型的な越境紛争事例、仲裁審査事例を検索できる機能を備えるほか、香港・マカオの主要な調停機関や仲裁機関、特別招聘の調停員を組み込み、地域を越えた解決力を強化している。

(出典：広州知識産権法院 Wechat 公式アカウント 2025 年 8 月 14 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/b3UFirlY0YXIbgAb9jFIg>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. 全国の税関、「十四五」で約4億点の知財侵害被疑貨物を差し止め★★★

8月25日、国務院新聞弁公室は北京で記者会見を開き、2021から2025年までの「第14次五カ年計画（十四五）」期間における税関の国境管理と経済発展促進の成果を紹介した。

「十四五」期間中、全国の税関は知的財産権の保護を一層強化し、侵害が多発する分野を重点に「龍騰行動」「藍網行動」「浄網行動」といった集中取り締まりを展開した。これにより、累計26万ロットの約4億点に及ぶ侵害被疑貨物を差し止め、輸出入における侵害行為の拡大を効果的に抑えた。

また、権利者の利便性向上にも取り組み、権利行使の効率を高めてきた。「十四五」期間に新たに2万件の権利者登録が行われ、知的財産権の税関登録件数は約10万件に達している。さらに、国内関連部門との連携を強化し、行政保護と刑事司法の効果的な連結を推進するとともに、欧州連合(EU)やロシアなど各国・地域の税関と協力し、国際的な合同取締りに積極的に参加するなど、知財保護における国際的ガバナンスにも深く関与し、法執行能力の一層の向上を図っている。

(出典：国家知識産権網 2025 年 8 月 27 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/8/27/art_55_201222.html

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 車載チップの特許出願が加速、中国企業が技術革新で存在感★★★

高性能の車載チップの研究開発に取り組む中国スタートアップ「芯擎科技（Siengine）」が、特許出願と技術革新で大きな成果を上げている。同社が独自開発した高性能チップ「星辰一号」は、武漢知的財産権保護センターの迅速審査制度を利用し、数か月以内に特許が認可され、量産に向けた準備が進んでいる。創業者で CEO の汪凱氏は「迅速な特許認可が企業の競争力を高めている」と語る。

芯擎科技（Siengine）は 2018 年に武漢市で設立された国家級「専精特新」企業であり、車載チップとソリューション開発に特化している。2021 年には国内初の 7nm プロセスのスマートコックピット用チップ「龍鷹 1 号」を発表した。「龍鷹 1 号」は累計 150 万枚以上を出荷し、吉利汽車の「領克」や一汽集団の「紅旗」など、40 車種以上に搭載されている。

汪氏は「2020 年以降の特許出願の大半はグリーンチャネルを通じて進められ、コア技術の迅速な保護が市場競争力につながった」と強調する。同社の「龍鷹一号」「星辰一号」の両チップに関わる 64 件の特許は、全て同センターの予備審査サービスを通じて迅速に権利化されている。

武漢知的財産権保護センターの担当者は「専精特新企業向けにホワイトリスト制度を設け、高価値特許の審査効率を高めている」と説明しており、今後も自動車チップ分野の革新を後押しするとしている。

(出典：中国知識産権资讯网 2025 年 8 月 25 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=143569

★★★2. 新エネ企業、知財と技術革新で充電インフラを高度化★★★

中国の新エネルギー業界が核心技術の突破と知的財産権の活用を通じて充電インフラの高度化を進めている。国家エネルギー局によると、全国の電気自動車用充電施設は 1610 万基に達し、県域カバー率は 97.08%、郷（町、村）レベルでも 80.02% に上った。

大型トラック分野では、江西瑞華智能科技有限公司が液冷式の専用充電ステーションを開発した。液浸冷却技術で熱暴走の課題を克服し、主要部品はすべて自社開発で、関連特許も 100 件以上を保有している。

易特智行科技有限公司は「電源が車を探す」という新たな充電モデルを提案し、AI 搭載の蓄電式充電ロボットを開発した。センチメートル級の高精度位置決めや動的障害物回避アルゴリズムなどの核心技術を突破し、5 分間での高速充電を実現した。同社は自動運転アルゴリズムや蓄電管理システムを中心に特許ポートフォリオを展開し、充電インフラの形態を再定義している。

さらに、山東電閃加数字能源科技有限公司は、モジュール化設計と動的電力配分技術を取り入れたスマート充電スタックを開発している。複数車両を同時に充電できる仕組みを備え、大型トラック向けの国家標準策定にも参画している。

「ダブル炭素（二酸化炭素排出量ピークアウト・カーボンニュートラル）」目標の下、中国の新エネルギー企業は技術革新と知財保護を推進し、充電インフラを単なる機能設備から知能型エネルギーネットワークへと進化させている。

(出典：中国知識産権资讯网 2025 年 8 月 21 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=143520

○ 統計関連

★★★1. 陝西省知財データ 特許・商標・地理的表示が着実に増加★★★

陝西省は現在、西部地域における「知的財産強省」の構築を加速させている。科学教育資源の蓄積や産業体系の充実を背景に、特許や商標、地理的表示といった知的財産関連の指標は堅調に増加を続けている。

陝西省知識産権局の沈黎萍局長によれば、2024 年 6 月末時点で省内の有効特許件数は 12 万 5000 件、有効登録商標件数は 87 万 9000 件に達した。地理的表示製品も 96 件に拡大しており、これに関連する深加工製品や観光産業の市場規模は 2500 億元に上っている。いずれの指標も安定した増加傾向を示している。

知財の活用面でも動きが進んでいる。陝西省は特許の産業化や知的財産の証券化を積極的に推進し、資本市場を通じた特許の実用化や企業成長を後押ししている。これまでに省内から科创板に上場した企業は 15 社を数え、知財の価値を経済成長に結びつける取り組みが着実に成果を上げている。

陝西省は今後も、次世代情報技術や新エネルギー、人工知能といった重点産業分野における特許予備審査体制を拡充し、知財を基盤とした競争力強化を進めていく方針である。(出典：国家知識産権網 2025 年 8 月 27 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/8/27/art_55_201224.html

★★★2. 中国、新エネルギー特許は世界の 4 割超 新型蓄電規模は世界首位★★★

8 月 25 日、国務院新聞弁公室は「十四五」計画の高品質な達成状況を紹介する記者会見を開き、国家エネルギー局の王宏志局長がエネルギー分野の成果を報告した。

王局長によると、中国は新エネルギー技術・設備で世界をリードしており、新エネルギー関連特許は世界全体の 4 割以上を占める。太陽光発電の変換効率や洋上風力発電の単機容量などで次々と世界記録を更新し、新型蓄電の規模はわずか数年で世界首位に立った。

また、白鶴灘水力発電所や国産第 3 世代原子炉「華竜一号」「国和一号」、第 4 世代の高温ガス冷却炉など、「世界最大」「世界初」のプロジェクトが相次いで稼働し、石油・天然ガス開発でも「1 万メートル深地」や「1 千メートル深海」での探査に成功した。

さらに、スマートマイクログリッドやバーチャルパワープラントの実用化が加速し、車両と電力網の双方向利用の実証も進展している。エネルギー産業は工業・交通などと融合し、新たな分野や産業が次々に生まれており、「新質生産力」を支える重要な原動力になっているという。

(出典：国家知識産権網 2025 年 8 月 26 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/8/26/art_55_201195.html

○ その他知財関連

★★★1. 広州で国際発明展と広州博覧会同時開催 2000 件超の成果集結★★★

8月22日から24日にかけて、中国発明協会主催の「第11回国際発明展覧会」と、広州市政府主催の「第33回広州博覧会」が広州市で同時開催された。

両イベントの同時開催は初めてであり、「発明創造と産業応用、国際交流と国内協力、地域発展と協同の有機的融合が実現した」と、開幕式で中国発明協会の呉朝暉理事長が語った。呉理事長はまた、発明創造はイノベーションの進化を推進する重要な力だと強調し、粵港澳大湾区（グレートベイエリア）を新質生産力の発信地とすることを提唱した。

孫志洋・広州市長も、同市が科学技術と産業革新の拠点としてさらなる飛躍を目指す考えを示し、国家戦略に基づく科学技術力の集積や成果転化の推進、高度人材の誘致に注力し、現代産業体系の構築を加速させるとの方針を示した。

両展示会には世界から2000件超の発明・イノベーション成果が集まり、国際的な技術交流や特許転化を促進する場となった。会場では、広州「12218」産業体系における先導企業の協力提案や「百園千企」経済協力戦略協定の調印、双方向連携プロジェクトの署名式も行われた。

さらに、広州博覧会は今回、市の財政資金投入ゼロで開催され、消費支援専用展の新設や専門展の拡充など新たな改革を実現した。国際発明展も国際展示、新質生産力、国防技術など複数のテーマ展示を設け、新製品発表やイノベーション・コンテストを通じて資源の共有と相互発展を後押しした。
(出典：中国保護知識産権網 2025年8月28日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202508/1992924.html>

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記のURLにアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトよりEメールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL：+86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved